

視点(1699)

(流通経済編)

中国と韓国の 2 つの神話の崩壊!!

今、日本とアメリカと中国と韓国が関連するこの 2～3 年間に作られた神話が崩壊しつつあります。1 つは「中国の GDP が 2017 年にアメリカを抜くという神話」と、もう 1 つは「韓国の 1 人当たり GDP が 2017 年に日本を抜くという神話」の崩壊です。

(1) 中国の GDP が 2017 年にアメリカの GDP を抜くという神話の崩壊

中国の 2011 年までの経済は、日本の 1960 年～70 年代に相当し、毎年 12～20% の成長を示してきました。しかし、2012 年以降は中国の経済成長は 7～8% の 10 年で 2 倍の GDP になる中成長経済へとなりつつあります。中国政府は所得倍増計画で 10 年間で 1 人当たり GDP 約 5,000 ドルを 2 倍の 10,000 ドルまで高めることを目標としています。これらの経済的背景を基に、中国は早ければ 2017 年にアメリカの GDP を抜くという神話が出ました。この 2017 年に中国がアメリカの GDP を抜くという神話の根拠は次の通りです。

- ① 2010 年現在の中国の GDP はアメリカの半分である
- ② 中国の GDP は今後 10 年間で 7% 以上の成長が可能である
- ③ 中国の人民元レートは年間 5% 程度、ドルに対して切り上がる

この考え方ならば、毎年 12.2% (=1.07×1.05) の GDP の対ドル算定で可能となり、7 年目の 2017 年にはアメリカの GDP を抜くことが可能となります。

- しかしながら最近の中国の経済メカニズムから見て、中国がアメリカを経済規模で抜くことは不可能と思われます。
- ① まず中国自体の経済の限界説があり、国内産業の偏りと異常性及びマーケット成長要因の低下(人口減、生産年齢人口減、異常なる少子高齢化…等)により、今後毎年 7% の成長は困難であること。
 - ② 次に、中国の元は毎年 5% の上昇を期待しているが、国際的情勢及び中国経済の弱体化と国策で元の値上がりはあまり期待できないこと
 - ③ さらに、アメリカは今後、産業国家として再生中であり、アメリカのモノづくりの増加が顕著になっており、GDP の成長は現状以上が想定されること

以上の理由で、中国経済は 2017 年にドルベースでアメリカの GDP を抜くことはあり得ないし、仮に民主化して自由経済となっても中国経済がアメリカを抜くのは 2035 年以降です。

(2) 韓国の一人当たり GDP が 2017 年に日本の一人当たり GDP を抜くという神話の崩壊

韓国は「国家マーケティング」(国策営業、国策デザイン振興、国策グローバル化)により高い成長を示しています。韓国の躍進に対して、日本はデフレ経済で没落して、2017 年には韓国は 1 人当たり GDP で日本を抜くという神話です。2010 年現在で日本の GDP は 5 兆 5,035 億ドルで韓国は 1 兆 145 億ドルで、韓国は日本の 18.4% の水準です。さらに、2010 年現在の日本の 1 人当たり GDP は 42,983 ドルで韓国は 20,757 ドルで、韓国は日本の 48.3% の水準です。英国の「エコノミスト誌」によると、2050 年の世界は、購買力平価 (PPP) ベースの 1 人当たり GDP はアメリカを 100% とすると、韓国は 105%、日本は 58% に後退し、日本は韓国の 55.2% となり、日本は世界で 58 位に後退すると推定しています。また、IMF は 5 年後 (2017 年) に韓国の 1 人当たり GDP は購買力平価ベースで見ると日本を追い抜くと予想しています。この韓国の 1 人当たり GDP が 2017 年に日本の 1 人当たり GDP を抜くという神話の根拠は次の通りです。

- ① 1 人当たり GDP は購買力ベースのことであり、実際の名目・実質の 1 人当たりの GDP ではない
- ② 韓国の GDP 成長率が推定 5% 成長すると仮定していること
- ③ 日本はデフレ経済下であり、GDP も所得も伸びないと想定していること

この考え方ならば、韓国が毎年 5% の経済成長 (GDP & 所得)、日本の経済成長をゼロとするならば、購買力ベースで日本の一人当たり GDP を抜くことが可能となります。しかしながら、今後の韓国の経済メカニズムから見て韓国が購買力ベースとはいえ、2017 年に 1 人当たり GDP が日本を抜くことは不可能と思われます。

- ① まず韓国の勝ちパターンである国家マーケティングに基づく目一杯の状態の経済メカニズムの課題が噴出すること
- ② 次に日本の 2013 年よりの経済再生政策により韓国が優位に展開していた政策の効果が薄れる。同時に日本の経済成長が 3～4% と高くなると韓国経済は日本を近いうちに抜くどころか離れていくこととなります。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六 車 秀 之